2020年度事業計画

2020年6月1日

一般社団法人電子情報技術産業協会

2020年度事業計画　基本方針

JEITAは電子情報技術産業（電子部品・デバイス、電子機器の製造、ITソリューションサービスの構築・運用及びそれらを利活用する産業）の事業伸長を目指すとともに、日本経済に貢献する「Society5.0の推進」を掲げ、会員企業のビジネスリスク・コストの低減、企業価値向上、「ものづくり」や「ことづくり」力の強化等に資するために、以下6つの柱を中心に活動します。

Society5.0の推進

- データの連携・利活用の推進
- デジタル関連投資の促進
- オープンコミュニケーションの推進
- 事業環境整備
- SDGsへの対応
- 情報発信の強化

政策連携（政府・自治体）　産業・団体連携　国際連携　大学連携

第2フェーズ（3か年）の初年度となる2020年度は

- ■ 業種・業界の枠を超えた新たな取り組みを開始（★印）するほか、デジタル経済・社会における国内外のルールメイキングに資する取り組みをみ更に加速します。
- ■ 事業遂行にあたっては、活動の目的や課題を明確化したうえで、活動します。

2020年度事業計画　重点事業

1. データの連携・利活用の推進

情報社会からデータ社会へ移行しつつある中、本年から商用サービスが開始される５Gをはじめ、新たなデジタル技術を活用し、あらゆるデータを源泉とした付加価値創出（課題解決含む）及び新たなサービスの社会実装を実現・加速・下支えする事業を業種・業界の枠を超えて推進してます。

①　新たな市場創出に関する取り組み

★ ● ローカル5Gの市場形成に向けて、あらゆる産業界を横断した組織（連絡会）を設置し、ローカル5Gのユースケースの共有や課題抽出を行います。

★ ● プラント施設のスマート保安の普及に向けて、ルールベースの規制から法益・リスクに応じたゴールベースの規制への転換を図る政府のデジタル規制改革を踏まえた政策提言を行いつつ、スマート保安の普及に向けた活動をします。

★ ● スマート物流を通じた社会課題解決、環境負荷低減への取り組み

● 健全なスマートホーム市場創出に向けて、従来策定した「JEITAスマートホームデータカタログ」を踏まえて、データを扱う際の透明性の確保など、実運用にむけて指針を策定します。

②　CPS/IoT社会の成長分野の可視化と中長期展望（ソリューションサービスやセンサが利活用される分野の把握、中長期に成長が見込める新市場の把握）

2. デジタル関連投資の促進

世界規模でデジタル化が加速し、経営全体での「デジタルトランスフォーメーション」が中長期的な企業の成長あるいは存亡を左右する時代に突入している中、デジタル技術を駆使した新たなサービスの創出やビジネスモデルの構築を通じた新たな付加価値の提供に向けたデジタル関連投資を促進させる事業を推進します。

①　デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進

★ ● 旧態依然として成長が鈍化している産業に対して、どのようにDXを進めるか、業界を超えた議論を通じて、日本経済全体に通じるDXを牽引します。

②　ソフトウェア開発を促進させる取り組み

● 現在、研究開発税制の対象となっていない新たなデジタルサービス創出に資するソフトウェア開発費用の対象化を目指します。

2020年度事業計画　重点事業

3. オープンコミュニケーションの推進

デジタル技術が飛躍的な進化を遂げ、また技術の実用化も進み、製品やサービスとして社会に普及するスピードは加速の一途をたどっています。JEITAは中長期の視点でさらなるイノベーションを生み出すために、積極的なベンチャーとのオープンイノベーションや大学と企業が一体となった研究開発・ビジネス連携、次世代を担う人材と連携します。また、CEATECを活用し国内外へ発信します。

①　ベンチャーとのオープンコミュニケーションの推進

- ベンチャー企業への支援や会員企業とJEITAベンチャー賞受賞企業との共創・連携・エコシステムの構築支援を目的として、ベンチャー企業の課題・ニーズ把握のための継続的コミュニケーションを図り、ベンチャー企業との交流機会の提供（ビジネスマッチングイベント・CEATECへの出展機会の提供・会員企業トップや役員へ直接説明する機会等）、JEITA会員サイトによるベンチャー企業の情報提供等を推進します。
- 会員企業の若手の人材育成（キャリアアップ形成）とベンチャー企業が抱える業務課題の双方を解決するための人材交流等の仕組みを検討します。

②　CEATECを通じたSociety 5.0時代に向けた日本の共創力の発信

- 幅広い業種の参画の促進に加え、政・官・民のキーパーソンの積極的な来場や視察を促し、共創や連携のきっかけとなる機会の創出します。

③　Society5.0を担う次世代人材の育成に向けた取り組み

★ ● データを活用し、AIによって分析することにより新たな価値を生み出し課題解決につなげる、この一連のスキームを実現するために必要な人材を応援するプログラムに注力します。

- CEATECにおいて、次世代人材と、企業で先進技術を開発するフロントランナーとの交流を行い、社会課題を解決する志（こころざし）を醸成する他、産学官が連携し、多くの人材が不自由なくデータ・AIを使いこなすために必要となる教育プログラムを推進します。
- 小学生向け「ものづくり教室」や、産学連携によるIT人材育成事業である「JEITA講座」を実施するほか、若年層の知識・スキル向上に向けてプログラミング学習ソフト等の教材を使って、授業やイベント等で紹介する啓発活動を実施し、ソフトウェア人材育成を行います。

2020年度事業計画　重点事業

4. 事業環境整備

価値の源泉がデータ等に移行したデジタル経済のなか、各国のデジタル貿易分野、規制・法制度等における保護主義的な動き、自国優先主義に基づくルール化の動きに対して、企業活動に影響を与え得る過度な規制を排除し、ビジネスリスクを最小化することが課題となっています。一方、これらの規制に戦略的に対応することで、ビジネスチャンスの拡大と新たな市場創出が期待されます。JEITAでは政府および関係機関と緊密に連携し、デジタル分野の通商政策の推進、各国規制・法制度ならびに標準化等の技術政策への対応を行う等、国内外のルールメイキングへの参画をより一層促進し、会員企業の競争力強化のための事業環境整備に向けた取り組みを推進していきます。

①　日米欧の連携によりグローバルなデータ流通を目指す取り組み

- デジタル経済に関する国際的なルール作りを進める目的で立上った「大阪トラック」を支援するため、JEITAと同じ立場を取っている米英欧のデジタル産業団体との連携を強化し、グローバルフォーラムへの働きかけ等を通じて、信頼性を伴ったデータ利活用と国境を越えた自由なデータの流通の実現を図ります。
- 個人データについては、諸外国でデータローカリゼーション等の動きにより、サーバの設置・保存、データ処理のロケーション等が規制される恐れがあることから、CEATECを活用し、日米欧のデータ・プライバシー関係当局の考え方、法適用を一般に周知しつつ、国際的に調和のとれた制度の構築に向けて諸外国の政府関係者へ働きかけます。

②　各国規制・法制度・規格等への対応

- **全固体電池の健全な市場形成に向けた取り組み**

  全固体電池の健全な市場形成に向けて、危険物輸送に関する国連勧告への対応や廃棄時の回収・リサイクルに関する法令（資源有効利用促進法）への対応を検討します。

- **標準必須特許に関する対応**

  ５Gへ移行することに伴い、従来（3G,4G)ではIT・通信業界内で行われていた技術標準化団体による標準必須特許（SEP）のライセンススキームがあらゆる業種でも適用される一方、当該ライセンススキームが十分に周知されていなく、今後の紛争リスクの拡大があることから、CEATEC2020にて公正取引委員会と連携しシンポジウムを開催し、あらゆる業界に対し、周知・課題共有を図ります。

2020年度事業計画　重点事業

4. 事業環境整備（続き）

②　各国規制・法制度・規格等への対応（続き）

- **適合性評価・認証の国際調和**

  安全/EMC 等規格基準・認証の国際調和の対応強化に向けて、インド、中国、台湾、韓国、タイ、インドネシア、サウジアラビア、UAE、EU、南アフリカ等のWTO既加盟国・地域における基準適合性評価制度の制定・改定動向を把握し、TBT協定に照らして妥当性検証を行い、会員利益に沿った意見形成、提案を行います。

③　技術政策への対応

- 第6期科学技術基本計画（2021～2025）に対する第2次提言を実施します。（重要技術領域強化(量子技術、ポスト５Ｇ 、リアルデータ活用、トラストフレームワーク)や新しいイノベーション方法に向けた研究開発の在り方、技術政策・施策等）

④　知的財産の保護

- 著作権法、特許法、商標法、意匠法など関連法案を調査したうえで、実務上の課題を集め、対応策を関係省庁へ提言します。

⑤　税制改正への対応

- デジタル時代での新たなサービス創出（コトづくり）の根幹となるソフトウェア開発の強化（再掲）及びモノづくりの強化に向けた、研究開発税制の見直し等を政府へ働きかけます。
- 税務業務の生産性向上に資する手続きのデジタル化のほか、機動的な組織再編を促す制度、更には経済のデジタル化に伴う国際課税ルールの見直し議論を含む国際課税制度に対して、政府へ働きかけ、改正の実現を図ります。

2020年度事業計画　重点事業

5. SDGsへの対応

パリ協定やSDGsで定められた世界共通目標の達成に向け、企業は率先して社会・環境課題の解決に取り組むことが期待されています。また、企業の情報開示において、財務情報と非財務情報を統合する流れがグローバルに広がり、企業がステークホルダーへ非財務情報を含めた情報を伝達することを通じて、持続的な企業価値向上に向けた行動に結びつけていくことが期待されています。環境問題への対応、CSR推進に資する取り組み、下請取引適正化の推進等を行い、サプライチェーン全体の底上げを図るとともに、社会課題への解決ならびに会員企業の企業価値の向上に貢献する取り組みを推進します。

①　社会課題解決、環境負荷低減への取り組み

★ ● 物流業における深刻な人手不足や幹線輸送の空車回送の削減等の課題解決に向けて、サプライチェーン全体を視野に入れ、 AI、IoTやデータ等の活用による物流ネットワークの最適化を物流業界とともに、政策連携、課題検討等を行います。（スマート物流）

● 電子部品製造に際し、CO2発生を抑制するとともに、環境貢献に帰する電子部品関連ビジネスの展開を模索します。（電子部品）

②　地域課題の解決とSDGsの目標達成に資する活動

● デジタル技術を活用した地域創生プロジェクトを自治体とともに共同開発します。（テーマ案：介護・子供の見守り、新たな教育、災害時の体制等）

③　IoTによる環境貢献に資する活動

● **ITソリューションによる環境・SDGsへの貢献度合いの検討**

ITソリューションによってエネルギー問題の解決や労働環境への改善などの定量化を行い、ESG評価の向上を促進します。

● **IoTによる省エネ・リノベーション“連携制御”技術の普及**

2019年に日本政府が提案し設置されたCEFIA（ASEAN地域のエネルギー転換と省エネルギーの推進による低炭素化をビジネス主導で実現する官民協働の取り組み）においては、IoTによる全体最適(需要双方向連携)かつインフラの効率改善等が可能な“連携制御”の先進技術を政府と連携し、ASEAN地域へ普及を図ります。

2020年度事業計画　重点事業

5. SDGsへの対応（続き）

④　CSR（Corporate Social Responsibility）に関する取り組み

- 2019年度に「責任ある企業行動ガイドライン」を発行したことを受け、このガイドラインをサプライチェーンに普及促進するための活動を行っていきます。また、OECD、ILO等と連携し、会員企業のサプライチェーンにおけるCSR推進と持続可能な事業の両立に向けた課題の解決をサポートする取り組みを行っていきます。
- 責任ある鉱物調達に関しては、2021年1月1日にEU規則が施行されることを踏まえ、会員企業の足並みを揃え、3TG以外の鉱物（コバルトなど）についても調査を推奨することを宣言します。また、サプライチェーンにかかわる多くのステークホルダーに本活動を発信するため、WEB配信による鉱物調達調査説明会を実施します。

⑤　下請取引適正化推進に向けた取り組み

- 更なる取引適正化の推進に向けて、JEITA下請取引適正化推進自主行動計画に基づいた取り組みとして、JEITA下請法遵守マニュアル/型管理適正化指針の普及促進、ベストプラクティスの収集・慫慂、自主行動計画のフォローアップ調査、会員企業向けのセミナーの実施等を行います。
- 政府が推進する重点５項目（価格決定方法の適正化・型取引の適正化・支払条件の改善・知財/ノウハウの保護、働き方改革）に対応するとともに、各種政策に対して業界意見の集約・具申等を行っていきます。

6. 情報発信の強化・情報化の推進

JEITAホームページおよび各種広報活動を通じて、JEITAの活動を発信し、当業界のプレゼンス向上を進めます。

①　会員・非会員を対象とした「JEITA OPEN DAY」の開催

- JEITA全体の取り組み方針や事業活動、各委員会活動等について、会員間の相互理解を促進してまいります。また、JEITA入会を検討している非会員企業に向けても、入会後に参加すべき委員会の具体的な取り組み内容や今後の展開等の情報が得られる機会を提供します。

②　会員サイトのリニューアル及びリモート会議システムの導入について

- 「会員サイト」を全般的に見直し、より多くの会員にわかりやすく、使い勝手の良いWEBサイトとなるよう、改修します。
- 会員企業を中心とした様々な分野のステークホルダーがJEITA事業に参加しやすい環境を整え、会議の生産性を向上するため、Web会議システムなどリモート会議システムを導入します。また、JEITA本部と関西支部をリモート会議システムにて繋ぐことで、フレキシブルな会議運用を可能とします。